

# はじめに

「気候変動監視レポート」は、社会・経済活動に影響を及ぼす気候変動に関して、我が国と世界の気候・海洋・大気環境の観測及び監視結果に基づいた最新の科学的な情報・知見をとりまとめた年次報告であり、平成8年より刊行しています。

近年、世界各地で極端な気象・気候現象が頻発しており、社会・経済活動に影響を及ぼしています。2017年は、世界の年平均気温が統計開始以降3番目に高い値となり、世界各地で異常高温が発生しました。また、中国南部、アメリカ南東部、中南米等では、大雨や熱帯低気圧による甚大な被害がありました。日本では、沖縄・奄美地方で8月、9月の月平均気温が統計開始以降で最も高くなった他、「平成29年7月九州北部豪雨」が発生しました。また、太平洋沿岸で12年ぶりに黒潮の大蛇行が発生し、この影響で沿岸の潮位が高くなる中、台風21号が静岡県に上陸し、東海地方で高潮・高波による被害が発生しました。この夏の天候、黒潮大蛇行に関しては本レポートのトピックスとして取り上げています。

近年の極端な気象・気候現象の増加には、地球温暖化による気候変動の影響があると考えられており、今後も増加していくと予測されています。こうした状況に対応するため、地球温暖化対策の新たな国際的枠組みである「パリ協定」が2016年に発効しました。日本でも、気候変動の影響に対する適応策の充実・強化を図るため「気候変動適応法」が本年6月に成立し公布され、国や地方公共団体における気候変動対策に関する取り組みが加速しています。

本レポートが、気候変動の適応や緩和などの対策に係る国内外の関係機関・関係者に広く活用されるとともに、地球環境に関する理解の一助になることを願っております。

平成30年7月  
気象庁長官 橋田 俊彦